

産学連携で取組む「南海トラフ巨大地震対策」

これからの150年も安全安心に暮らすために(三重県誕生150周年記念事業)

三重大学と明治安田は、昨年12月に締結した産学連携に関する包括協定に基づき、南海トラフ巨大地震への備えを強化する共同プロジェクトとして、これからの150年も、この地域で安全安心に暮らせる社会の実現を目指して、以下の3点に取り組む。

- **個人を対象にした防災・減災の啓発**：大学の防災知見を分かりやすくまとめた動画を制作。企業のネットワークを通じて、地域の方々へ直接届けることが可能に。適切な備えを促すことで、多くの命を救う具体的な行動へと繋げる。
- **地域を対象にした防災・減災の貢献**：尾鷲市、伊賀市において、それぞれ次世代の防災人材の育成と、効果的な地区防災計画の策定を行う。
- **情報発信**：両者のリソースを活用し、三重県で培った防災・減災のノウハウを、県内のみならず、全国に発信し、日本全体の防災意識の底上げに貢献する。

三重県は、南海トラフ地震による強い揺れや津波の影響が想定される地域です。沿岸部の津波リスクや都市部・産業集積地の被害など、地域ごとの課題があります。まずは、自分が暮らす場所・働く場所の危険を知り、日頃の備えを見直すことが大切です。南海三県の特性を理解し、今後の防災に役立てましょう。

地震対策動画をYouTubeで公開中!

第1部 地震リスクを「知る」
地域の安全を守る「地震対策」解説
なぜ、日本は地震が多いのか
解説：三重大学 山口 謙太郎

第2部 来たる日に「備える」
地域の安全を守る「地震対策」解説
地震・津波に備えるための対策を紹介。自分と家族、そして大切な人の命を守るために、知るだけで終わらず、行動につなげましょう。
解説：三重大学 山口 謙太郎

150th anniversary 三重県誕生150周年
これからの150年も安全安心に暮らすために 産学連携で地域社会に貢献してまいります

三重大学 Mie University 明治安田

<本件に関するお問合せ>

三重大学 研究・地域連携部
地域創生推進チーム 市川

TEL: 059-231-6272
E-mail: regional-t@ab.mie-u.ac.jp

明治安田生命保険相互会社
津支社 税所(さいしょ)・小林
明治安田生命保険相互会社
四日市支社 三重野

TEL: 059-228-0361
E-mail: ya3-kobayashi@meijiyasuda.co.jp
TEL: 059-352-2161
E-mail: ke-mieno@meijiyasuda.co.jp

 なぜ今、対策が必要か

南海トラフ巨大地震 ー想定される被害と、今できること

約30万人

想定される最大死者数
(南海トラフ巨大地震)

1/10

適切な対策を行えば
被害を減じられる規模

個人が行うべき対策



地震

家屋・家財の耐震対策



津波

迅速な避難行動

残された課題

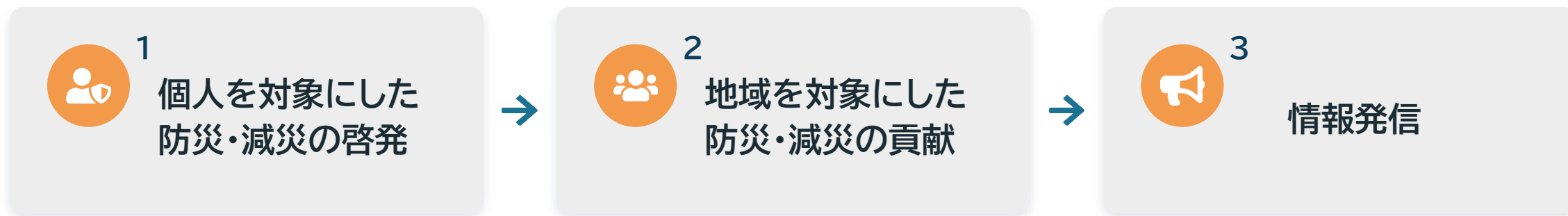
- 高齢者など生活弱者ほど、対策が進んでいないケースが多い。
- 効果的な対策を、分かりやすく丁寧に伝えることが必要。

産学連携の全体像

三重大学の「知見」× 明治安田の「ネットワーク」



取組みの3本柱



1 取組み 1

個人を対象にした防災減災の啓発



啓発動画「三重でできる地震防災の第一歩」の制作

三重大学大学院工学研究科 教授 川口淳 出演

その1: 地震リスクを「知る」

想定される地震リスクを、地域特性とあわせて解説(約5分)

その2: 来たる日に「備える」

地震・津波に備えるための対策を紹介(約5分)



動画を組みこんだチラシの制作

明治安田 配布と啓発

- 津・四日市 両支社の営業スタッフがチラシを配布
- 視聴方法を対面で説明
- チラシデータは県内外の企業・団体・学校等にも無償提供

制作チラシ



期待される効果: 多様な組織がそれぞれのネットワークで防災・減災を啓発し、三重県外にも波及

1 取組み 1 -動画紹介

三重でできる地震防災の第一歩【その1:地震リスクを「知る」】

地域の安全を守る
「地震対策」解説

第1部

なぜ、日本は地震が多いのか

解説 | 三重大学 川口 淳教授

<https://youtu.be/vTaGY63WA0o>

2 取組み 2 — ① 尾鷲市

次世代の防災人材の育成

背景と課題

- 尾鷲市教育委員会は市役所, 三重大学と連携し市内の小中学校の防災教育を実施。
- 少子高齢化の進行で、防災・減災を担う年齢層が減少し、要支援年齢層が増加。
- 防災教育の継続と、更なる充実が必要。

地域課題の解決

三重大学:

小中学校における防災教育の継続

明治安田:

防災教育への人的支援、教育資材などの充実

防災教育の充実

小中学校の防災学習の継続と充実

2 取組み 2 — ② 伊賀市

効果的な地区防災計画を簡易に策定

背景と課題

東日本大震災など大災害で明らかになった課題

- 行政機能も被災し、迅速な住民救助が困難
- 被害軽減には、住民の助け合いが重要
- 生活地区での役割分担・ルールが未決定

災害対策基本法改正(2013年)

- 「地区防災計画制度」を新設:住民・事業者が自主的な防災活動計画を策定

計画策定の進み具合にバラツキがあり、住民と事業者の話し合いの場の設定が難しい。

地域課題の解決

簡易かつ効果的な計画策定手法を研究(モデル地区を設定し、身近な地区＝小学校区程度を範囲に住民目線で策定・検証)

研究成果の普及

積極的な情報発信で、モデル地区外・三重県の内外に普及

3 取組み 3

情報発信

学術的な情報発信

三重大学の知見

- シンポジウムの開催
- 市民セミナーの開催
- 学術情報の公開と蓄積

明治安田のネットワーク

- シンポジウム・市民セミナーの告知と集客

全国に向けた情報発信

三重大学の知見:

学会発表、学会誌・紀要等への投稿

明治安田のネットワーク:

対面・情報端末での発信、連携協定自治体の行政情報サービスの発信

37,254名

営業職員(MYリンク
コーディネーター)
2025年9月末時点

1,026拠点

営業部・営業所等

105支社

支社・マーケット
開発部

これからの150年も 安全安心に暮らせるまちへ。

産学連携で取組む「南海トラフ巨大地震対策」

